

財政状況の公表について

津和野町財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年津和野町条例第 50 号）の規定に基づき、財政状況を次のとおり公表いたします。

平成 28 年 5 月 18 日

津和野町長 下 森 博 之

【平成 28 年 5 月公表内容】

- 平成 27 年度一般会計及び特別会計予算の補正状況
- 平成 27 年度一般会計予算の執行状況
- 住民負担の概況
- 財産、公債費及び基金の状況
- 平成 28 年度一般会計及び特別会計の予算
- 平成 28 年度一般会計における歳入及び歳出の概況

○平成 27 年度一般会計及び特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	第 1 回補正	第 2 回補正	第 3 回補正	第 4 回補正
一般会計	8,780,000	220,330	41,000	276,019	8,000
国民健康保険特別会計	1,204,934	5,945		13,836	
介護保険特別会計	1,338,641	35,503		286	
後期高齢者医療特別会計	287,367	740			
簡易水道事業特別会計	354,074	35,046	41,300	50,900	
下水道事業特別会計	396,959	▲6,200			
農業集落排水事業特別会計	5,561			659	
奨学基金特別会計	12,941				
電気通信事業特別会計	82,164	1,188			
診療所特別会計	81,860	3,187			
介護老人保健施設事業特別会計	461,194	5,266			
病院事業会計	858,611				
合 計	13,864,306	301,005	82,300	341,700	8,000

会 計 名	第 5 回補正	第 6 回補正	第 7 回補正	第 8 回補正	累計予算額
一般会計	287,191	177,000	▲53,878	▲16,758	9,718,904
国民健康保険特別会計	22,596		264	▲55,069	1,192,506
介護保険特別会計	1,069		▲20,050		1,355,449
後期高齢者医療特別会計	1,590		▲5,083		284,614
簡易水道事業特別会計	15,195		▲2,061	380	494,834
下水道事業特別会計	447		▲13,044	▲835	377,327
農業集落排水事業特別会計					6,220
奨学基金特別会計	26		241	48	13,256
電気通信事業特別会計	7,377			47,999	138,728
診療所特別会計			▲5,825		79,222
介護老人保健施設事業特別会計			▲6,741		459,719
病院事業会計			▲6,237		852,374
合 計	335,491	177,000	▲112,414	▲24,235	14,973,153

○平成 27 年度一般会計予算の執行状況

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	科 目	予 算 額	支出済額
町 税	705,401	717,620	議 会 費	77,728	76,359
地方譲与税	65,000	70,480	総 務 費	1,403,148	1,112,825
利子割交付金	1,631	1,631	民 生 費	1,828,631	1,378,551
配当割交付金	2,497	2,497	衛 生 費	709,783	572,970
株式等譲渡所得割交付金	2,337	2,337	労 働 費	599	594
地方消費税交付金	147,274	147,274	農 林 水 産 業 費	452,044	381,891
自動車取得税交付金	7,787	7,787	商 工 費	403,951	316,202
地方特例交付金	1,058	1,058	土 木 費	617,948	427,605
地方交付税	4,547,102	4,547,102	消 防 費	591,945	335,137
交通安全対策特別交付金	1,147	1,147	教 育 費	956,548	1,340,610
分担金及び負担金	49,819	45,238	災 害 復 旧 費	1,241,763	1,108,123
使用料及び手数料	146,624	148,925	公 債 費	1,395,009	1,394,959
国庫支出金	1,197,864	1,395,884	諸 支 出 金	35,388	29,978
県支出金	544,301	526,194	予 備 費	4,419	0
財産収入	65,671	68,578			
寄 付 金	7,328	7,498			
繰 入 金	200,400	46,883			
繰 越 金	68,116	144,889			
諸 収 入	151,286	148,689			
町 債	1,806,261	433,000			
合 計	9,718,904	8,464,711	合 計	9,718,904	8,475,804

○住民負担の概況

・税金

(単位：千円)

税 目	現年度税分	滞納繰越分	合 計	一人当たりの金額
個人町民税	211,000	450	211,450	26,991 円
法人町民税	44,132	294	44,426	5,671 円
固定資産税	376,000	5,840	381,840	48,741 円
軽自動車税	21,376	46	21,422	2,734 円
市町村たばこ税	38,099		38,099	4,863 円
入 湯 税	4,022		4,022	513 円
合 計	694,629	6,630	701,259	89,515 円

※平成 28 年 3 月 31 日現在人口 7,834 人

・使用料及び手数料

(単位：千円)

使 用 料		手 数 料	
費 目	金 額	費 目	金 額
総務使用料	7,823	総務手数料	6,822
衛生使用料	4,250	衛生手数料	17,196
農林水産業使用料	136	商工手数料	28
商工使用料	13,359	地籍手数料	6
土木使用料	66,457		
教育使用料	30,547		
合 計	122,572	合 計	24,052

○公債費及び基金の状況

・公債費

(単位：千円)

名 称	年度当初残高	年度中償還額	年度中借入額	年度末残高
公共事業等債	283,028	43,271	5,600	245,357
公営住宅建設事業債	299,260	29,406	38,400	308,254
災害復旧事業債	662,631	11,273	373,400	1,024,758
(旧)緊急防災・減災事業債	344,475	38,567		305,908
全国防災事業債	97,500		117,800	215,300
義務教育施設整備事業債	284,263	40,286		243,977
一般廃棄物処理事業債	1,565	281		1,284
施設整備事業債(一般財源化分)			6,400	6,400
一般単独事業債	2,902,944	301,694	540,700	3,141,950
辺地対策事業債	78,593	15,503		63,090
過疎対策事業債	2,881,757	495,389	366,500	2,752,868
国の予算貸付	1,002,264	1,385	5,000	1,005,879
財源対策債	138,037	21,234	4,400	121,203
減収補てん債	3,091	566		2,525
臨時財政特例債	1,249	901		348
減税補てん債	48,364	7,385		40,979
臨時税収補てん債	11,489	3,754		7,735
臨時財政対策債	2,793,330	239,043	237,561	2,791,848
都道府県貸付金	55,133	12,443		42,690
水道事業会計出資債	40,450	2,734		37,716
合計	11,929,423	1,265,115	1,695,761	12,360,069
一人当たりの金額			1,577,747円	

・基金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	年度中積立額	年度中取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,630,585	6,702	108,000	1,529,287
減債基金	1,165,162	214,143	0	1,379,305
郷土館整備基金	5,224	62	0	5,286
役場庁舎建設基金	105,284	31	0	105,315
産業後継者育成基金	26,730	8	7,120	19,619
ふるさと創生基金	44,890	21		44,911
水と土保全対策基金	9,838	2	0	9,840
城跡観光リフト基金	8,757	3	0	8,760
津和野町観光振興基金	15,922	2,320	10,842	7,400
ふるさと津和野基金	29,696	6,877	17,079	19,494
津和野町まちづくり基金	1,001,079	429	0	1,001,508
地域医療推進基金	20,581	8	7,137	13,452
つわの暮らし推進住宅基金	0	1,355	0	1,355
土地開発基金	32,649	10	0	32,659
合 計	4,096,397			4,178,190
	一人当たりの金額		533,341 円	

※ この数字は、平成 28 年 3 月 31 日現在の数字を記しています。出納閉鎖期間が 5 月までありますので、平成 27 年度決算額とは数字が異なります。平成 27 年度決算額は、次回に公表します。

○平成 28 年度一般会計及び特別会計の予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額
一般会計	7,945,000
国民健康保険特別会計	1,152,808
介護保険特別会計	1,337,002
後期高齢者医療特別会計	300,650
簡易水道事業特別会計	685,670
下水道事業特別会計	480,423
農業集落排水事業特別会計	5,614
奨学基金特別会計	12,395
診療所特別会計	70,944
介護老人保健施設事業特別会計	441,224
病院事業会計	820,998
合 計	13,252,728

○平成 28 年度一般会計における歳入及び歳出の状況

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
町 税	666,857	議 会 費	71,898
地方譲与税	65,000	総 務 費	1,123,624
利子割交付金	1,200	民 生 費	1,508,197
配当割交付金	1,100	衛 生 費	704,903
株式等譲渡所得割交付金	500	労 働 費	644
地方消費税交付金	140,000	農林水産業費	494,652
自動車取得税交付金	5,000	商 工 費	395,141
地方特例交付金	800	土 木 費	653,215
地方交付税	3,760,000	消 防 費	539,108
交通安全対策特別交付金	800	教 育 費	810,039
分担金及び負担金	45,209	災害復旧費	151,515
使用料及び手数料	141,101	公 債 費	1,485,803
国庫支出金	609,497	諸支出金	1
県支出金	488,184	予 備 費	6,260
財産収入	48,948		
寄 付 金	10,504		
繰 入 金	719,584		
繰 越 金	1		
諸 収 入	103,815		
町 債	1,136,900		
合 計	7,945,000	合 計	7,945,000

○地方債の限度額

(単位：千円)

起債の目的	限度額
公共事業等	10,700
公営住宅建設事業	8,500
災害復旧事業	89,300
一般単独事業	22,800
緊急防災・減災事業	298,400
辺地対策事業	32,000
過疎対策事業	462,400
公有林整備事業	2,800
臨時財政対策	210,000
合計	1,136,900

社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」）については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。
津和野町では、下表のとおり各事業に充当しています。

【総額】 1,014,228千円（うち一般財源 688,596千円）

【社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税額】 57,647千円

単位：千円

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金引上分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	2,520	960		131	1,429
	老人福祉費	200			17	183
	障害者福祉費	4,980	3,735		104	1,141
	在宅福祉事業費	4,549			381	4,168
	生活困窮者自立支援事業費	2,732	2,045		58	629
	児童福祉総務費	177,456	88,213	15,868	6,143	67,232
	母子（父子）福祉費	2,922	491	604	153	1,674
	児童福祉施設費	163,695	5,484	14,979	11,991	131,241
	生活保護費	60,000	45,000		1,256	13,744
	小計	419,054	145,928	31,451	20,234	221,441
社会保険	国民健康保険費	137,106	89,941		3,948	43,217
	介護保険費	174,252			14,587	159,665
	後期高齢者医療費	218,158	36,192		15,233	166,733
	小計	529,516	126,133		33,768	369,615
保健衛生	保健衛生総務費	37,920	12,784	9,140	1,339	14,657
	予防費	16,190			1,355	14,835
	保健事業費	10,911	196		897	9,818
	保健センター施設費	637			54	583
	小計	65,658	12,980	9,140	3,645	39,893
合計	1,014,228	285,041	40,591	57,647	630,949	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している